©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



戦時下の訪問　ワシントンのホワイトハウスで米国のバイデン大統領（右）と会談するウクライナのゼレンスキー大統領=2022年12月21日、AFP=時事

迷いを重ね、心を尽くし仁王を彫る記者とともに

今年もよろしくお願いします。

漱石の『夢十夜』に、山門で仁王を彫る運慶の話がある。鎌倉時代に没した運慶がなぜ明治期にいるのか、夢の語り手はいぶかりつつ仰ぎ見る。運慶は一心に鑿（のみ）と槌（つち）を動かす。迷いのない無遠慮な動きが生み出す眉や鼻の造形に、語り手は思わず感嘆を漏らす。すると、「あれは眉や鼻を鑿で作るんじゃない」と若い男がいう。眉や鼻はあらかじめ木の中に埋まっていて、土の中から石を掘るように鑿と槌を使って掘り出すのだから、間違うはずがないのだという。

運慶と仁王の関係は、記者と事実の関係に置き換えられるように思えて、記者だった間、折に触れこの話を思い起こした。作り出すのではなく、時に埋もれているかもしれない事実をそのまま掘り出す。ただし、迷いなく、無遠慮に、それでいて間違うことなく掘り出すことなどできないことは記者ならみな知っている。さらにいえば、迷いを重ね、間違わぬよう心を尽くしても、完全な形で掘り出すことなど望めないかもしれないことも。

夢十夜で、語り手は彫刻とはそういうものかと樫（かし）の木を自ら彫るが、ついぞ仁王は出てこず、明治の木に仁王は埋まっていないと悟る。フェイクニュースはびこる時代に、記者はそんな風に悟ることはできない。仁王を掘り出す努力を重ねるほかない。そんな努力を重ねる記者の力に、記者会見や研修やゼミを通じて、少しでもなれるような日本記者クラブでありたいと願う。

（専務理事　江木慎吾）

ハリネズミとキツネの共存

理事長　根本　清樹

人間には2種類ある。人間を2種類に分類する者と、しない者である――という冗談があるそうだ。

世に二分法は枚挙に暇がない。保守か、リベラルか。肉食系か、草食系か。楽してもうけるスタイルか、こつこつやる奴か。

■人間を二つの「族」に分ける

なかでも古典的と目される（？）のは、英国の思想史家アイザイア・バーリンの『ハリネズミと狐』だろう。題名通り人間を二つの「族」に分ける。その違いとは、「キツネはたくさんのことを知っているが、ハリネズミはでかいことを一つだけ知っている」である。

ハリネズミは「ただ一つの基本的なビジョン」を持ち、常にそれに立脚して思考する。キツネはビジョンよりも多様な経験や情報を重んじ、その思考は「散乱したり拡散したり」する。前者は往々自信満々であり、後者は多く控えめである。

バーリンは例えばプラトン、ダンテ、ヘーゲルを前者に列し、後者にはアリストテレス、シェークスピア、ゲーテらを挙げる。

きれいな境界線を引くことは難しくても、「なにほどかの真理」を含んでいるようには見えてくる。

それではこの両者に世の中の未来を占わせたら、どちらが優れた成績をあげるだろうか。例えば、米大統領選でだれが勝つか、湾岸危機は戦争になるか等々。



参院選公示日前日に開いた与野党9党首の討論会の冒頭、主催者代表としてあいさつした根本清樹理事長（2022年6月21日／10階ホール）

米国の政治心理学者フィリップ・E・テトロックが284人の答えを分析した結果は、キツネの完勝だった（その研究書『専門家の政治予測』は昨年11月に邦訳が出た）。

ハリネズミ的な思考をする人は、自説を強気に主張する。大胆だが、結論ありきの傾きがある。当てる時は大きく当てるが、間違う時は大きく間違う。本塁打を量産するが三振も多い強打者に似る。

これに対しキツネ的思考の人は、バランスがよく、臨機応変である。相反する見解を自分の判断に柔軟に取り込む。白黒はっきりさせるより、足して二で割る。その結果、例えばペレストロイカの行く末を正しく見通したという。

もっともテトロックは、キツネはよりましだったというだけで、恐れ入るほどの予測者ではない、と留保をつけている。

年の初めに、今年はこんな1年になると見立てを語ったりすることが、いかに心もとない試みであることか。どんなに明敏なキツネといえども、昨年の世界と日本に衝撃を与えたいくつかの出来事を言い当てることができたとは思えない。

実践的な心がけとしては、キツネとハリネズミのそれぞれの資質から、いいとこ取りをすればいいのではないか。そう助言するのは、米国の歴史学者ジョン・ルイス・ギャディスの『大戦略論　戦争と外交のコモンセンス』だ。

■リンカーンの目的と手法

同書はスピルバーグ監督の「リンカーン」を取り上げる。奴隷制の廃止という崇高な目的は誠にハリネズミ的であった。一方、必要な憲法修正を下院で通すために、大統領は取引、恫喝、甘言といった数々のキツネ的な手法を駆使した。

映画の中のリンカーンが語る。方位磁石は真北の方向を正確に教えてくれるが、途中の沼や砂漠や断崖は教えてくれない。無鉄砲に突き進んだら沼にはまり、そうなったら真北を知っていても何の役に立つ？

ハリネズミとして理想を堅持しつつ、キツネになって機転をきかせ、沼をよける。両方を共存させ、「うまくやっていく」必要がある。

とはいえ越えがたい溝は残る。威勢のいい断言か、煮え切らないつぶやきか。ギャディス教授によれば、「トークショーは、二度とキツネをゲストに招かない」そうである。

（ねもと・せいき　朝日新聞社論説委員兼編集委員）

シリーズ「新型コロナ」「ウクライナ」
変化を見つめ、新局面祈りつつ

日本記者クラブはいくつものシリーズ会見を走らせている。長く続くものもある。2022年12月8日にあった日本政府観光局理事長の清野智さんの会見は「新型コロナウイルス」シリーズの80回目だった。このウイルスのもたらす感染症が「新型肺炎」と騒がれ始めて3年になろうとしている。パンデミックとの付き合いは長くなり、テーマ会見も回数を重ねた。

付き合いが長くなっただけではなく、付き合い方が変化したのは周知のとおり。シリーズ79回目の会見は、10カ月も前の2月17日だった。ゲストの沖縄県立中部病院医師の高山義浩さんはオミクロンと名付けられたウイルスの変異株が、全国でもっとも早く広まった沖縄の状況を報告した。

これに対して80回目は同じシリーズでありながら、テーマは「『観光先進国・日本』への再スタート」。この10カ月の間に位相が変わったことがわかる。3年を迎えるコロナ禍をへて、日本の社会や世界がどう変わってきたのか、どういう方向に進もうとしているのか、これからも見ていかなくてはならない。

ウクライナでは、攻撃が続き、エネルギーも不足する中で厳しい冬を過ごす人々の様子を各メディアが伝えている。ロシアによる侵攻を機に22年3月に始めた「ウクライナ」シリーズは20回を重ねた。22年は残念ながら戦争終結に向けた大きな動きを見ぬままに推移した。23年は局面転換を祈りつつ、シリーズを継続したい。

2023年予測に挑戦を

今年は新年互例会を開催すべく検討してきましたが、徐々に感染の第8波到来の様相が強まり、やむなく中止を判断せざるを得ませんでした。従って、22年の予想アンケートの表彰式もありません。好成績のみなさまには、賞状と記念品を郵送いたしますので、お納めください。

22年は激動の年となりましたが、その激動を織り込めなかったのか、読み切られたのか、全問正解という方が少なからずいらっしゃいました。アンケートを、遊び心をちりばめた記者クラブからみなさんへの挑戦と考えると、22年は残念ながら負けを認めざるを得ません。

今年もみなさんに10問の未来予測を届けます。企画委員の面々が、自分の専門分野以外の問題を考え、その採否と文言の調整を企画委員会全体で考えました。たとえば、政治を専門にする記者が社会や文化の問題を、国際報道に携わる記者がスポーツの問題を、という具合に。年始の遊びなので、悪いことの予測、たとえば戦争が起きるか、何百人もが犠牲になる災害があるか、といった設問は避けています。

22年には、新型コロナの国内新規感染者がゼロになる日があるか、といった設問もありました。現状を考えると、どうしてこういう問いがあったのかと不思議に思いますが、問題を考えた21年12月には、全国の新規感染者が30人そこそこという日もあったのです。

22年の問題が少し簡単すぎたという反省に立ちつつも、遊び心は捨てずに企画委員が考えた今年の10問。みなさん、ぜひ挑戦してみてください。

目次

▼新年にあたって　理事長　根本清樹　2
▼新春随想　日本経済新聞社　原田亮介　4・5
▼クラブゲスト　水島治郎 千葉大学教授／濱口桂一郎 労働政策研究・研修機構研究所長／清野智 日本政府観光局（JNTO）理事長／高橋和夫 放送大学名誉教授／堀真奈美 東海大学教授／玄葉光一郎 元外相、衆院議員（立憲民主党）／中林美恵子 早稲田大学教授　6
▼会見リポート　前嶋和弘 上智大学教授／川上資人 弁護士・早稲田リーガルコモンズ法律事務所／奥島高弘 前海上保安庁長官／柯隆 東京財団政策研究所主席研究員／崔恩美 峨山政策研究院研究委員／河本滋史 健康保険組合連合会専務理事　7・9
▼ワーキングプレス　サッカーW杯カタール大会　日本経済新聞社　武智幸徳　中国・上海ゼロコロナ抗議デモ　FNN　森雅章　静岡裾野市の保育園児虐待 特報　静岡新聞社　杉山諭　10・12
▼新・列島報告 北海道　大樹町、宇宙港建設へ　北海道新聞社　金谷育生　13
▼リレーエッセー　倉本聰さん　脚本家　中日新聞社　花井康子　14
▼記者ゼミ　15
▼マイBOOKマイPR　15
▼写真回廊　18

関東大震災100年に想うこと

原田　亮介
（日本経済新聞社論説主幹）

「新潟も相当揺れたんだよ」。筆者が子どもの頃、祖母（明治29年生まれ）からこう聞いたことを思い出します。1923（大正12）年9月1日、約10万人が亡くなった関東大震災から100年がたちます。

地震や台風などの自然災害のリスクについて日本は世界的にどう位置づけられているのでしょうか。

◆海外から見れば災害高リスク

少し古い資料ですが、スイスの再保険会社スイス・リーが2013年に発表した「Mind the risk」は災害で経済活動が停止することによる損失の大きさを世界の大都市圏ごとに比べています。「東京、横浜」や「大阪、神戸」などの日本の大都市が地震、台風、洪水、高潮、津波といった各項目で軒並みトップ10に入るような高リスクであるとわかります。

2015年にも英ケンブリッジ大のジャッジ経営大学院が「世界の都市のリスク2015－2025」というリポートをまとめています。ここでは自然災害に火山の噴火や干ばつなどを加え、金融危機や感染症やサイバー攻撃、戦争などのリスクも勘案していますが、最もリスクが高いのは台北、次が東京です。海外の視点では日本の大災害は「忘れたころにやってくる」ではなく、「いつ来てもおかしくない」事象だと言っていいでしょう。理科年表を調べると、戦後の高度成長期からバブル期にかけての日本が、たまたま大災害に見舞われなかった幸運な時代だったことに気づきます。大災害がなかったことが「奇跡の成長」の一因と言ってもいいでしょう。

太平洋戦争の戦中・戦後には大地震で何度も1000人以上の人命が失われました。「30年以内に70～80％の確率」で起こるとされる南海トラフ地震は太平洋沿岸に巨大津波をもたらす可能性が指摘されています。南海トラフ地震に相当する東南海地震（1944年、死者・行方不明者1223人）と南海地震（46年、死者1330人）がありました。鳥取地震（43年、同1083人）、三河地震（45年、同2306人）、福井地震（48年、同3769人）も発生しています。

地震だけでなく終戦の1カ月後に広島を中心に被害を広げた枕崎台風は死者・行方不明者が3756人にのぼりました。水上勉の『飢餓海峡』のモチーフになった洞爺丸台風（54年、死者・行方不明者1761人）、伊勢湾台風（59年、同5098人）もありましたが、その後は巨大台風の被害は減りました。

さて関東大震災の話に戻ります。震災は山本権兵衛首相が組閣本部を立ち上げた当日でした。入閣した後藤新平内務大臣は直ちに「帝都復興の儀」の原案を書き上げ、遷都はせず、欧米並みの都市計画に基づく新しい帝都の建設を呼びかけます。

震災で支払いができなくなった企業の手形について政府がモラトリアム（返済猶予）を認め、日銀が「震災手形」として買い取りました。しかしその後の不良債権処理が難航し、昭和金融恐慌の導火線になったことはよく知られています。『日本経済新聞80年史』などから当時を振り返ってみましょう。

◆円安、インフレ、韻を踏む

経済活動の回復は遅れました。勧銀、興銀など5つの銀行が営業を再開したのは1923年9月8日。証券取引所の取引はテント張りの中で10月下旬に再開し、11月15日から半月間は日経の前身の「中外商業新報」の社屋内で株式立ち会いが行われたといいます。

なんとか経済が動き始めた翌年、政府が直面したのが急激な円安です。復興・復旧資材の緊急輸入について輸入税を減免した期限をこの年の3月に控えて駆け込み輸入が急増し、外貨不足が表面化。円相場は震災前後の100円＝49ドルが9月には38ドルに下落しました。

円安と復興需要は当然の帰結としてインフレをもたらしました。日経社史は「国際収支の不均衡から経済破綻に陥る危険が多分にあった」と

指摘しています。政府はこの年10月に行財政整理案を作成し、年間予算の15％にあたる歳出削減を断行し、陸軍4個師団の廃止などを発表します。この緊縮政策によってようやくインフレは沈静化します。

しかしこの話には続きがあります。急激な円高が始まったのです。国際収支が改善していないのに緊縮財政を「金解禁の準備」とみなす投機筋が円買いに走り、震災の翌々年の1925（大正14）年2月には100円＝45ドルまで上昇しました。最終的に震災手形の後処理につまずき、1927（昭和2）年には金融恐慌が発生します。さらにその後の金解禁は経済の長期停滞につながっていきます。



はらだ・りょうすけ▼新潟県出身 1981年日本経済新聞社入社 社会部 経済部 ニューヨーク駐在 ワシントン駐在 日経ビジネス編集長 金融部長 編集局次長 兼政治部長 常務執行役員グローバル事業担当 専務執行役員論説委員長などを経て 2020年から現職 テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」の解説キャスターも務める 2018年2月から21年5月まで第19代日本記者クラブ理事長

なにやら現代とのアナロジー（類似性）がみえてこないでしょうか。コロナ禍による膨大な財政支出と日銀による超金融緩和のもと、世界的なインフレが高進し、日本も物価上昇に直面しています。米国の金融引き締めのピークが見え始めただけで、昨年10月に1ドル＝151円台を付けた円相場は10％以上上昇しました。「歴史は繰り返さないが韻を踏む」という格言は米国の作家マーク・トウェインの言葉だといわれます。令和の日本は当時と状況が異なり、経済危機がさし迫っているわけではありません。ただ「悪い円安」の大合唱でことが済むほど簡単ではないでしょう。

◆大災害にメディアの変曲点

もう一つ、関東大震災で忘れてはならないのが、多くの新聞が一時的とはいえ事実上の休刊に追い込まれたことと、電信の発達でラジオの時代が幕を開けるきっかけになったことです。メディアの変曲点がそこにあります。

9月1日午前11時58分44秒。関東大震災の発生時刻です。在京新聞社で社屋が焼け残ったのは東京日日、報知、都の3社だけでした。中外商業新報は完成間近の新社屋が火災に見舞われ、活字を失いました。前出の社史には休刊中の福島県郡山市の「東北日報」から活字を譲り受けたエピソードが載っています。「東北日報の社員が活字を持って行かれては食うに困ると騒ぎだし、（中略）従業員の退職手当としていくらか置いてきたと記憶している」と当時の社員は回顧しています。

東京での新聞発行が困難だったにもかかわらず、米国のクーリッジ大統領は9月1日その日に、お見舞いと被災地支援の意向を電報で大正天皇に伝えています。その後、海軍の艦船も派遣しました。東日本大震災の「トモダチ作戦」の前例といわれる速やかな米国の支援はなぜ実現したのでしょうか。

答えは電信があったからです。「本日正午横浜において大地震に次いで大火災起こり、全市ほとんど猛火の中にあり、死傷算なく、すべての交通通信機関途絶した」。米国に向けて、午後8時過ぎにこう発信したのが、当時、東洋一の無線塔ができたばかりの磐城無線電信局（現在の福島県南相馬市）でした。『電気通信大学60年史』は逓信省通信局の小松三郎氏の回想を載せています。「銚子無線が横浜港船舶と震災通信を開始したのは震災発生からわずか30分後でした」。神奈川県警察部長が大阪、兵庫の知事などに宛てて支援を求めた公電の初報は船舶と地上基地局の無線を介したもので、それが米国への第一報につながったといわれています。

NHKの前身のJOAK東京放送局がラジオ放送を始めたのは震災の翌々年の3月です。思い起こせば2011年3月の東日本大震災で「被災者のメッセージが伝わらないことを何とかしたい」とし誕生したのがLINEサービスでした。いまや伝統メディアを「時間消費」においてはるかに凌駕するSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）も、大災害をきっかけに生まれたのです。

◆歴史を謙虚に学び、刻み続ける

今もデジタル社会はその歩みを止めようとしません。「メタバース」「WEB3・0」など昭和世代にはどんな社会が来るのか想像しにくい時代です。

ただ歴史を謙虚に学ぶ態度が大事なことはいつの世も変わりません。そうであるなら、日々の出来事を文字や映像で刻み続ける私たちの仕事は、世の中に必要とされ続けるに違いありません。

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

水島 治郎（みずしま じろう）さん 千葉大学教授



「欧州では中道の左右２大勢力が支配した時代は終焉し、ポピュリズムの右派と左派が加わる四つ巴の構図が出現した」と解説。「日本では日本維新の会、れいわ新選組などがポピュリズム系政党といえる。グローバル化への不満が薄い日本では政権を揺るがす力はない」

■12・5／出席：会24人、オ48人／「中間選挙後の米国と世界」④現代のポピュリズムの新展開とその文脈／司会：小竹洋之委員

濱口 桂一郎（はまぐち けいいちろう）さん 労働政策研究・研修機構研究所長



「ジョブ（職務）型雇用」の名付け親。ジョブ型は万能という考えに違和感があるという。「日本企業は、基本ソフト（OS）をメンバーシップ（成員）型で動かし、アプリとして職能給でジョブ型を導入している。OSとアプリには相性がある。機能するかはわからない」

■12・5／出席：会16人、オ47人／「雇用問題研究会」⑤ジョブ型雇用とは何か／司会：竹田忠委員

清野 智（せいの さとし）さん 日本政府観光局（JNTO）理事長



「新型コロナの水際対策緩和後のインバウンド戦略は、１回の旅行で一人100万円を消費する富裕層向けの旅行など観光客数より消費額を重視していく」「国際航空券の燃料サーチャージ引き上げなどウクライナ戦争は観光に影響している。観光は平和でないとできない」

■12・8／出席：会12人、オ27人／「新型コロナウイルス」⑳／司会：小林伸年委員

高橋 和夫（たかはし かずお）さん 放送大学名誉教授



米国の中間選挙、ネタニヤフ氏復権のイスラエル、イランの反政府デモを解説。「米国とイランの核合意が再建できないのは、米国がイランに対する交渉条件の設定を読み違え、バイデン氏が国内法案成立を優先させたから」と分析。「再建が困難なら部分的再建を」

■12・14／出席：会19人、オ49人／「中間選挙後の米国と世界」⑤イランとアメリカ／司会：出川展恒委員

堀 真奈美（ほり まなみ）さん 東海大学教授



「2040年には超少子高齢社会になり医療資源が枯渇する。今改革しないと医療提供体制はもたない。医療と介護の連携不足など現体制の課題の解決にかかりつけ医機能の実装化が有効」「全体像が複雑。患者と医療者側の認識ギャップ解消のため、メディアの役割は大きい」

■12・16／出席：会11人、オ38人／「かかりつけ医を考える」⑤／司会：猪熊律子委員

玄葉 光一郎（げんば こういちろう）さん 元外相、衆議院議員（立憲民主党）



「宇宙、サイバー、ドローンなど戦い方が新しい領域に移る中、日本は遅れている。抑止力、対処力の備えは不可欠だ」。一方、「反撃能力の行使は先制攻撃になるリスクが大きい。５年で防衛費２倍は合理性に欠ける。説明、議論も不十分」と政府与党に懸念も示した。

■12・21／出席：会20人、オ46人／「日本の安全保障を問う」⑦／司会：佐藤千矢子委員

中林 美恵子（なかばやし みえこ）さん 早稲田大学教授



「米メディアの出口調査によると、投票した人の６割が人工妊娠中絶について『合法であるべきだ』と答えていて、言われたより中絶問題の比重が大きかったとわかる」「ウクライナ問題は生活と直結しない、と米国民はとらえている。同国への多額支援は理解を得にくい」

■12・22／出席：会25人、オ50人／「中間選挙後の米国と世界」⑥／司会：播摩卓士委員

＊下記のゲストの会見リポートは７～９ページに掲載しています

前嶋 和弘（まえしま かずひろ）さん 上智大学教授

■12・2／出席：会18人、オ45人／「中間選挙後の米国と世界」③／司会：杉田弘毅委員

川上 資人（かわかみ よしひと）さん 弁護士・早稲田リーガルコモンズ法律事務所

■12・2／出席：会11人、オ31人／「雇用問題研究会」④プラットフォーム労働はこれからどうなるのか？／司会：竹田忠委員

奥島 高弘（おくしま たかひろ）さん 前海上保安庁長官

■12・9／出席：会32人、オ56人／「日本の安全保障を問う」⑥／司会：川上高志委員

柯 隆（カ リュウ）さん 東京財団政策研究所主席研究員

■12・15／出席：会26人、オ62人／「3期目の習近平体制」②／司会：播摩卓士委員

崔恩美（チェ ウンミ）さん 峨山政策研究院研究委員

■12・19／出席：会22人、オ36人／「朝鮮半島の今を知る」㊷尹錫悦政権の対日政策　元徴用工問題を中心に／司会：五味洋治委員

河本 滋史（かわもと しげふみ）さん 健康保険組合連合会専務理事

■12・19／出席：会14人、オ31人／「かかりつけ医を考える」⑥／司会：猪熊律子委員

「中間選挙後の米国と世界」③

分断は続く、それでも復元

前嶋　和弘　上智大学教授

12月２日



民主党の善戦なのか。トランプ氏が共和党の足を引っ張ったのか。ここまで予測も結果分析も難しい、ジャーナリスト泣かせの米中間選挙だったのは珍しいかもしれない。

それでもはっきりしているのは、「業績評価投票の終焉です」と、前嶋さんは説く。暮らしが良くなれば政権党に票を投じ、逆ならばおきゅうをすえる。その方程式が成り立たなくなった背景には、米国政治をむしばむ根深い分断がある。

妊娠中絶の権利が狭まる危機感が民主党への追い風になったのは間違いない。かたや共和党が攻撃材料にしたのは、記録的なインフレだ。だが、これとても、民主党支持層が多い大都市圏への「ばらまき」に対する保守層の不満を喚起する狙いがあった。さらに移民や人種問題と、米国人の「心の琴線」に触れる価値観をめぐる分断が、中間選挙の主要争点になったとの見立てである。

上院の主導権を確保し、バイデン政権は〝勝利ムード〟を演出する。だが前嶋さんは、下院で勝利した共和党が今後さらに対決姿勢を強めていくとして、特に内政で多難な政権の前途を予測する。バイデン氏が力を入れてきた温暖化対策などは停滞し、自身が失政やスキャンダルの追及砲火を浴びる事態にもなりかねない。

がぜん注目の的の２０２４年の大統領選挙。「影響力は陰った」といわれるトランプ氏だが、前嶋さんは「まだまだ（支持層を）まとめる力があります」。往々にして党の主流や保守系メディアとは逆に勢いが振れるのが、昨今の米国政治だからだ。

かくして、米国の分断はしばらく続く。それでも、長期的には米国は復元する、と前嶋さんは、さらに「その先」を読む。カギは人口動態だ。「（２大政党が）移民層の支持を取り合えば、政策はおのずと真ん中に寄ってくるでしょう」。優れた政策を立案する人材もまだまだ豊富だ。米国研究者の冷徹な「楽観論」に少し救われる思いがした。

朝日新聞社論説主幹代理　沢村　亙

「雇用問題研究会」④

当たり前なき日本の現状

川上　資人　弁護士・早稲田リーガルコモンズ法律事務所

12月２日



飲食デリバリー大手の「ウーバーイーツ」の運営会社に昨年11月、東京都労働委員会が、配達員らの労働組合との団体交渉に応じるよう命じた。

ネット上のプラットフォームを介した働き手の保護は、今後、進むのか。ユニオンの法律顧問、川上資人弁護士の話が浮き彫りにしたのは、議論の入り口にすら立っていない日本の現状だ。

そもそも労働組合法の趣旨は、交渉力に圧倒的な差がある働き手を保護することだ。報酬を一方的に変更され、アカウントを停止されてもあらがう術もない状況をみれば、配達員を労組法で保護すべき「労働者」と認めた判断はうなずける。

だが、この決定を得るまでに２年余り。会社側はこの会見の後日、中央労働委員会に再審査を申し立てた。「ただ会社側と話し合いたいだけ」。その当たり前のことさえできないのが、今の日本の現状だ。

こうした働き手の保護に向けた海外の動向も興味深かった。個人で仕事を請け負うフリーランスと雇われて働く人のどちらでもない「ワーカー」として保護する英国、雇用類似の働き手として労災保険の対象とし、保険料も労使で折半する韓国。EUでは、プラットフォーム事業者に透明性確保も促す方向という。

日本でも労災の特別加入をギグワーカーに広げる見直しなどが進んだが、保険料はすべて個人負担だ。今の制度を前提にした手直しの限界、新たなアプローチの必要性を説く川上弁護士の話は説得力がある。

もちろん、すべての働き手が雇用労働者と同等の保護を求めているわけではない。ウーバーの配達員の中でも、例えば最低賃金への考え方は様々という。それでも、仕事に伴うけがなどへの不安、一方的に報酬を引き下げられることなどへの不満は共通という。最低限、労災の補償、団体交渉などの権利を認めることは急務と言えるだろう。

朝日新聞社論説委員　板垣　哲也

「日本の安全保障を問う」⑥

奥島 高弘 前海上保安庁長官

12月９日

非軍事ならでは 海保の役割



尖閣を巡る中国との攻防をどう戦闘行為に発展させずに収めるか。親子二代の「海猿」で、昨年６月まで海保長官を２年半務めた奥島氏はまさにうってつけの論じ役であった。

領海警備は、海保やコーストガードという警察的法執行機関が担当する国と、軍管轄の国と分かれるが、世界の大勢は前者にある、という。

そのメリットは以下である。第一に前者は国際法に基づく共通ルールがあるから紛争にはなりにくいが、後者は実力主義であり、力のある者が正義になりかねない。第二に、前者には「警察比例（事件の態様に沿った処理）の原則」があり、過大な力の行使には抑制的だ。第三に、前者の所持火力は逮捕の手段として軽微なものであり、後者のように相手の殲滅（せんめつ）を目的にしたものではない。

要は、事態をエスカレートさせずに対処できる。その証左として、奥島氏は中越の南シナ海での過去の紛争を３つ挙げ、軍同士による２回は死者発生の大ごとになったのに対し、海保同士は死者もなく穏便に収まったとした。日本の事例としては２００１年の北朝鮮工作船の追尾、沈没事件を挙げ、海自でなかったことが北の反発を弱めた節があるとした。

これらのことから奥島氏は海保法25条の「非軍事組織の法執行機関」として海保を軍隊と差別化した条項について、「国家間の紛争解決の手段として戦争を放棄した日本に最も適した対応だと考える」と述べた。

もちろん尖閣にも言及、２０１２年９月の国有化以降中国側が組織改編、法整備、隻数増加に踏み切り、ここ数年は中国海警船の接続海域入り、領海侵入が飛躍的に増えていると指摘。警備のコツとして「数が勝負。常に相手を上回り、手ごわいぞという状況を作ることだ」とし、海保予算の増枠に理解を求めた。使命感あり、理屈立ち、ユーモアあり。こんな男が日本の国境線の守り手なんだとほっとした人も多かったのでは。

毎日新聞社客員編集委員　倉重　篤郎

「３期目の習近平体制」②

柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

12月15日

「ゼロコロナ」瀬戸際の転換



昨年10月の中国共産党大会でさらに強固な政権基盤を手にした習近平指導部が固執してきた「ゼロコロナ政策」。そこからの大転換に舵を切り始めたことについて、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏は、「政権がひっくり返される可能性があった」と語り、追い詰められた上での選択だったとの見方を示した。

直接の引き金は、中国各地で広がった若者を中心とする市民が白い紙を掲げて抗議した、いわゆる「白色革命」だが、柯氏はエコノミストとして、経済の側面からも解説した。

柯氏の見立てでは、中国経済は年５％成長が可能なはずなのだが、ゼロコロナ政策が生産性の足を引っ張り、「成長したくてもできない状況」と指摘。昨年は通年で３％に届かず、年初に掲げた５・５％前後の政府目標を大きく割り込むとの予想だ。

経済活動の停滞は、習指導部が最も恐れる失業、とりわけ公式統計でさえ約20％に達した都市部の若年失業率に表れている。若者の失業はそれ自体が社会不安の種だが、不動産不況にも追い打ちをかける。中国では結婚の前提として、男性は相手の女性から住宅取得を求められるのが常で、仕事がなければそれはかなわない。「30年前に日本が経験したバブル崩壊、中国はその轍を踏む可能性が出てきた」とも警告する。

柯氏は中国政府がＰＣＲ検査に多額の費用をかけ続けたことを惜しむ。その財源で海外から有効性の高いワクチンを購入し、接種率の低い高齢者らに投与しておけば、懸念される医療崩壊の恐れも軽減されたはずだ。しかし、柯氏が「愛国主義の罠」と呼ぶ、国産ワクチンへのこだわりがこれを阻んだ。

柯氏が本件において唯一、習指導部を評価したのは、曲がりなりにも政策転換に踏み切ったことだ。「かつての毛沢東であればもっと暴走したと思う」。毛氏並みの地位や権威を欲しているように見える習氏の勇気ある決断を讃えた。

日本経済新聞社編集委員　川瀬　憲司

「朝鮮半島の今を知る」㊷

徴用工問題 共に解決策を

崔恩美　峨山政策研究院研究委員

12月19日



韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領は、悪化していた日本との関係改善に意欲を示している。焦点となっている元徴用工問題も、解決策を絞ったと報道されているが、なかなか目に見えるような進展は得られていない。

若手研究者である崔恩美さんは、元徴用工問題の解決に向けて、韓国政府が設置した「官民協議会」に参加し、議論をしてきた一人だ。

その崔さんは個人的意見と断りながらも、この問題に関して「結局、関係者全員を完全に満足させる解決策はない」と断言した。司法や歴史問題がからみ、被害者や韓国政府、国民の中でも考えが違うからだ。

しかし「発想を変えて取り組んでみてはどうか」とも提案した。

官民協議会では、徴用に関係した日本企業からの賠償とその財源、日本側からの謝罪の形式に論議が集中したという。

ただ、謝罪一つ取っても日韓では考え方が違う。崔さんによれば、日本では一回謝れば終わりと考えるが、「韓国では『相手がもう言わなくていいというまで謝罪を続けるべきだ』と考える傾向がある」ためだ。

だからこそ司法の問題は韓国、謝罪の問題は日本と分けるのではなく、お互いの考え方の違いを踏まえ、「日本と韓国が一緒に考えて、一緒に解決策を探すべきだ」（崔さん）。

そのためには首脳同士が会談を重ね、信頼関係を強くする必要がある、と崔さんは指摘した。

韓国の大学でも教えている崔さんは学生に、「韓国だけでできることには限界がある。距離的にも近く、韓国人が馴染みやすい日本の協力が欠かせない」と説明するという。

一方、日本の若者には、「韓国文化を好きというだけではなく、もう一歩踏み込んでほしい。韓国人がどのような考えをしているのかを、歴史的な背景も含めて分かってください」と語った。

確かに、ここにも日韓関係を強くするカギがある。

東京新聞論説委員　五味　洋治

「かかりつけ医を考える」⑥

「医師1人任意登録」の背景

河本　滋史　健康保険組合連合会専務理事

12月19日



全国1387の企業健保組合で組織する健保連は「物わかりのよい」団体にみえていた。

効果・効率・安全性が高い医療サービスの提供を医師に迫り、同時に医療費の膨張を抑える使命を負ってきたが、医療費の抑制策によい顔をしない医師側の主張に土壇場で押し切られる。厚生労働省の審議会ではしばしば、そういう場面があった。

だが記者会見の冒頭で河本氏が触れたように、多くの健保組合にとって「保険料率を引き上げる余地はもうほとんどない。赤字を出せば即、組合の解散につながりかねない」状況に追い込まれたことが「行動する団体」への変容を促しつつある。

本クラブの「かかりつけ医を考える」シリーズで、国民と患者側の視点に立って考え方を披露するのは河本氏が初めてだ。その要諦は①国民と患者がかかりつけ医を探す際に役立つよう「一定の機能を担保する証明」が必要になる②国民と患者はかかりつけ医を1人、任意で登録する③登録医以外での受診は妨げないが、かかりつけ医は看護・介護などとの連携を促す要の役割を果たす――の3点に集約できる。

患者と医師が一対一の関係になる登録制を医療団体は警戒する。医療団体に配慮するのが習い性になっている厚労官僚も、登録制を制度化するつもりはなさそうだ。だからこそ健保連が実現に向けて行動しようとする意義は大きい。

英国やオランダの医師資格である家庭医（ジェネラル・プラクティショナー）のように、病のみならず人全体を診る力を備えた医師が日本には少ない。高齢者が激増する今後は、頭のてっぺんからつま先までを、さらにメンタルな面を含めて診る力をもつ医師の養成が急務だ。

医学部のカリキュラムをそれに合わせる必要がある。河本氏は「時間がかかる話だ。まずは今のドクターをどう再教育するかだ」と話した。この点も医療団体に任せきりにするわけにはゆくまい。

日本経済新聞社編集委員　大林　尚

サッカーW杯カタール大会

高レベル 感涙の大団円
「ジャパン？グレート」快進撃

武智 幸徳（日本経済新聞社編集委員）



スペインを破り、決勝トーナメント進出を決め喜ぶ吉田（中央）ら日本イレブン（2022年12月1日/ドーハのハリファ国際競技場/日本経済新聞社提供）

アルゼンチンのメッシが万感の思いとともに優勝カップを掲げて閉幕したサッカーのワールドカップ（W杯）カタール大会。開幕前はカタール国内の外国人労働者に対する人権軽視など、開催の資格を問う厳しい論調が先行したが、純粋に競技に焦点を絞ると、非常にレベルの高い大会だったように思う。

力の拮抗は1次リーグの結果にも表れた。大陸ごとの勝利数を比べると前回ロシア大会から欧州は31勝から22勝に、南米は11勝から10勝に減らしたのに対し、アジアは4勝から7勝、アフリカは3勝から8勝に増やした。モロッコがアフリカ勢初のベスト4に進出し、アジア勢が日本、韓国、オーストラリアと初めて3チームがベスト16に進んだことも大きなインパクトを与えた。

好ゲームが多かったのは移動の少なさが関係したように思う。秋田県ほどの国土の、それも首都ドーハを中心に8会場が設定され、どのチームもバスに乗ると簡単に試合会場に行けた。都内のホテルに寝泊まりしながら東京・国立競技場や日産スタジアム、埼玉スタジアムに行くような感覚だった。

報道対応もスムーズだった。何より助かったのはチケッティングのシステムがオンライン化されたこと。取材希望の試合をメディアチャンネルを通して事前に申し込むと、その可否がメールで返ってくる。後はメインメディアセンター（MMC）や各会場に設置された端末を操作し、チケットをプリントアウトするだけ。これまでの大会のように試合当日、チケット配布カウンターに列をなす必要はまったくなくなった。

移動少なく初のハシゴ取材

コンパクトな会場設定のおかげで1日4試合のうち、第1試合と第3試合、第4試合、第2試合と第4試合ならハシゴすることも許された。今回が8回目のW杯取材になる私にとっても初めての体験。第4試合の開始は22時で、終わると日付は翌日になっていたから、それから取材と原稿を書くことは肉体的にかなりきつかったけれど。

日本代表の快進撃で出稿量は増えた。一見すると守備的な5バックを三笘薫（ブライトン）、伊東純也（スタッド・ランス）ら攻撃的な選手を両サイドに置き、遊撃性を高める森保一監督の秘策がさく裂。初戦にドイツ、3戦目にスペインと、ともに優勝経験のある国を破って1次リーグE組の首位通過を果たした。

ラウンド16の戦いは惜しくもクロアチアにPK戦で敗れ、ベスト8の目標は今回も未達に終わったが、大会の総合順位は9位。今後のW杯で日本をアウトサイダーと見る向きはもう無くなるだろう。

選手 堂々の多言語対応

ある意味で、試合以上に頼もしいと感じたのは選手の「ミックスゾーン」と呼ばれる取材エリアでの対応だった。主将の吉田麻也（シャルケ）は海外の記者に引っ張りだこで堂々と英語で受け答え。堂安律（フライブルク）、冨安健洋（アーセナル）も英語で、FCバルセロナの育成組織で育った久保建英（レアル・ソシエダード）はスペイン語で応対していた。こうしたチームの国際性は多言語での情報発信のかさ上げにつながり、日本の評価を高める一助になっていたように思う。

そのお裾分けで、私自身もこれまでのW杯で最も多くの賛辞を海外の記者、サポーター、特にアジアの人々からもらった。取材カードを首から提げていると「ジャパン？」と聞かれ、「イエス」と答えると、「グレート」。

フランスの猛追あり、35歳のメッシが5回目の出場でついに優勝にたどり着くという感涙ものの大団円もあり、最高のW杯だったと素直に言えるカタール大会だった。

たけち・ゆきのり▼1984年入社　運動部に配属され　大相撲　ボクシング　サッカーなどを取材　次長　部長などを経て　2021年4月から総合解説センター所属

中国・上海ゼロコロナ抗議デモ

未経験の「熱さ」、取材に熱

森　雅章（FNN上海支局長）

関係者から大変なことが起こったとの一報が入ったのは昨年11月27日早朝のこと。共有された抗議活動の動画には市民の魂の叫びがいくつも残されていた。中には、「共産党、習近平は退陣せよ！」という、政権批判がタブーの中国では起こりえないはずの声もあった。

発端は新疆ウイグル自治区のウルムチで11月24日に発生した火災。

ゼロコロナ政策の厳格措置が被害拡大を招いたとする批判が相次ぎ、翌25日に大規模抗議も発生した。

上海で26日にコトが起きた現場はまさにそのウルムチの名前を冠した通り周辺。外国人も多く生活する繁華街で開かれた火災の追悼集会が導火線となり、「起こりえないはずの声」をも呼び起こしたのだ。

27日の朝に一報を耳にした私は、もしかしたら今夜も何かが起こるかもしれないと考え、虫の知らせを頼りに現場へと向かった。

最寄りの地下鉄駅から地上に出るとすぐに抗議の声が耳に。カメラをオンにして、その方向に走る。「PCRはいらない！　自由がほしい」

市民と警察が対峙する中、中国の国歌が何度も何度も合唱される。「立ち上がれ！　立ち上がれ！」のフレーズでは市民の声が際立って一つになっていた。国歌を歌うことに何か問題でもあるのか？と言わんばかりの痛烈なジャブだ。

身を賭す本気の「白紙革命」

そんな精いっぱいの抗議は、掲げられた白紙にも込められていた。表現に対する厳しい検閲や摘発をさけるために、何も書いていない白紙を掲げて「無言の抗議」をしているのだ。

これが世に言う「白紙革命」の現場である。中国本土でこれほど熱い抗議を目の前で見るとは…。

まさかの光景の中には大きく「自由」と書いた紙をうつむきながらも力強く掲げる青年の姿があった。

拘束の恐れさえある中で身を賭して抗議する姿に、不覚にも熱いものがこみ上げてきた。

この人たちは本気だ…。記者リポートや現場実況の撮影にも必然熱が入る。その一方で、冷たい視線を何度も感じる場面があった。

中国では敏感な現場に私服警官が紛れ込み見張ることが日常茶飯事。冷たい視線の主の正体はおそらくそれだ。抗議を煽ったなどと解釈されると私にも身柄拘束の恐れがある。

またここは外国勢力との結託が何かと問題視される中国。私が日本語でリポートをしていると、急に抗議の声出しをやめる人々もいた。ボルテージが高い現場だけに、抗議の勢いと、この日はほぼ言われっ放しの感もあった当局者のストレスが結びついてしまえば、倍加した怒りの矛先が外国人の自分に向くかもしれない。取材中はそんな恐怖もしばしば頭をよぎった。

未経験の熱さと恐怖のはざまで揺れ動いた翌日、抗議に参加しなかった上海市民からこんな話を聞いた。

「中国では敏感なことに関わり今の生活を失うことを恐れる人が大半。内心不満でも表立って行動に移せる人はごくわずかだ」と。



白紙や「自由」と書かれた紙を掲げ抗議する上海市民
（2022年11月27日/中国・上海/関西テレビ放送提供）

ゼロコロナからフルコロナか

ただその後、抗議活動は各地に広がり、12月7日に中国政府はゼロコロナ政策の本格緩和を発表した。ウイルスの弱毒化や重症化率の低さ等を理由の前面に出し、政策変更は多数の死者を招くなどとしていた従来とは真逆の見解を示したのだ。

一方で緩和後には政府が実態把握を事実上放棄する中、感染爆発が発生。かく言う私も感染した。

「ゼロコロナからウィズではなくフルコロナ」との声もあがる中国。旧正月の民族大移動はもう間近だ。

もり・まさあき▼1999年関西テレビ放送入社　報道部で大阪府警や司法記者クラブなどを担当　編成局や営業局を経て　2017年に再び報道部へ　2018年8月から現職

静岡裾野市の保育園児虐待 特報

怒りの告発、幹部に直撃
報道受け園が事実認める

杉山 諭（静岡新聞社東部総局副部長）

静岡県裾野市。名前の通り富士山東麓の裾野に位置する人口5万人弱の地方都市で2022年11月下旬、耳を疑うような園児虐待事件が発覚した。

舞台になったのは地元で「なかなか入れない」（市職員）と人気の私立さくら保育園。静岡新聞社の一報から5日後、暴行の疑いで静岡県警裾野署に逮捕されたのは、いずれも1歳児を担当していた保育士3人＝既に全員退職＝だった。

端緒は、懇意にしている裾野市内の取材先による「さくら保育園で複数の保育士による虐待事案があった。すさまじい内容で到底、許すことはできない」との怒気を含んだ告発。裾野市を担当していた前任の同僚記者が園を運営する法人の元幹部と知り合いだったため、仲介に入ってもらい、すぐさま法人の現職幹部を直撃した。口ぶりは重かったが、こちらの質問に答える形で「1歳児クラスで不適切な保育が行われていたのは事実」「関与した3人は処分し、既に担当は外れている」などと断片的に認めた。

内部資料のすさまじさ

翌日の朝刊で記事を掲載した後、独自ルートから園の内部調査結果をまとめた資料を入手した。そこには園が認めた不適切保育の内容として「園児の足を持って宙づりにする」「手足口病の症状がある園児の尻を他の園児に無理やり触らせる」「頭をたたいて泣かせる」といった、にわかには信じられない蛮行の数々が記録されていた。

本来は子どもを真っ先に守るべき存在の保育士、しかも3人が関与していたという。多くの被害者は自らの感情を言葉で表現することができず、保護者らに訴えることもできない1歳児だった。これはもはや「虐待」ではないかという強い疑念、加害者の保育士に対する怒り、被害園児へのいたたまらない思いが交錯。現実の出来事と受け止めるのに時間を要したが、それまで公表しようとしなかった園の対応を含め、事実を明らかにするべきだと決意を新たにした。



保護者説明会で謝罪するさくら保育園の関係者（2022年11月29日/静岡県裾野市/静岡新聞社提供）

市長が園長を刑事告発

当初は暴力行為などについて明言を避けていた園側も本紙報道を受け、保護者説明会などで次々と事実関係を認めた。さらに園長が全職員に「園内の機密事項」を口外しないように誓約書を書かせたり、裾野市に通報しようとした保育士の前で土下座をしたりしていた隠蔽（いんぺい）の疑いが浮上。裾野市長が犯人隠避容疑で園長を刑事告発する異例の展開を見せた。一方、市の対応をめぐっても担当部署が通報を受けて虐待行為を把握してから3カ月以上たって市長に報告し、公表するなどの不手際が明るみに出た。

園の調査などによると、虐待行為が日常的に繰り返されていたのは6～8月。3人は園児が呼びかけに応じない、給食を食べないことなどを理由に挙げていたとされる。ただ、虐待を始めたきっかけ、6月以前には本当に行われていなかったのか、3人の関係性など本稿執筆時点で多くの謎が残り、被害園児の特定を含め全容解明には至っていない。

その後、全国各地で不適切な保育問題が次々と明らかになっている。子どもが好きでその道に入ったはずの保育士による悪質な行為の数々。背景に保育現場の「理想」と「現実」が垣間見えるが、言い訳は決して許されない。

裾野市の事件では保育園側が会見に応じなかったこともあり、報道各社が連日、施設の周りを取り囲んだ。園児の受け入れを再開した園から市に「マスコミを何とかしてほしい」との苦情も入った。静岡新聞社は「保育の妨げになる」と判断し、苦情の前に現場から撤退していたが、時に過熱する取材のあり方について、あらためて考えさせられた。

すぎやま・さとし▼2000年入社　本社社会部　同経済部　下田支局長　浜松総局などを経て　22年4月から現職

新・列島報告⑦⓪　北海道
大樹町、宇宙港建設へ

アジアのハブ目指す
費用は交付金と寄付金

金谷　育生
（北海道新聞社広尾支局長）

北海道の東部、人口５４００人の十勝管内大樹町で、民間企業のロケット発射場や滑走路を備える宇宙港「北海道スペースポート」の整備が進んでいる。国内外の民間ロケット打ち上げを誘致し、アジアの「ハブ宇宙港」を目指す大きな構想だ。

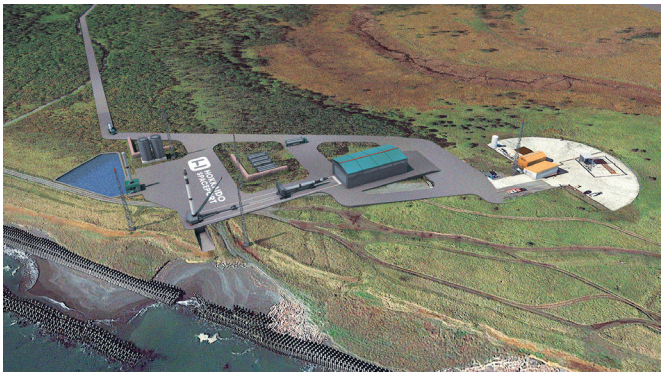
２０２３年度中の完成を目指して昨年秋に工事が始まった新発射場「ＬＣ―１」は町中心部から東へ15キロ、車で20分の太平洋沿いに位置する。既存の発射場に隣接し、町内に本社や製造工場を構えるロケット開発企業インターステラテクノロジズ（ＩＳＴ）が超小型人工衛星搭載用ロケット「ＺＥＲＯ（ゼロ）」を打ち上げる予定だ。ＬＣ―１の工事と並行し、現在千メートルの滑走路を24年度に３００メートル延伸させ、航空宇宙関連の実験の利便性を高める。25年度までには複数のロケット打ち上げ準備が同時にできる発射場「ＬＣ―２」も整備する。

建設費の調達方法が独特だ。ＬＣ―１建設と滑走路延伸の事業費は23・２億円で、半分の11・６億円は国の交付金、残りは企業版ふるさと納税による寄付金を充てるとし、町の自主財源は使わない。町は21年に第三セクターの宇宙港運営会社「スペースコタン」を設立し、同社を中心に寄付を募っている。「思惑通りに集まるのか」と当初は首をかしげたが、昨年９月までに延べ１０７社から９億円超が集まった。酒森正人町長は「道内だけでなく、本州の企業も大樹の取り組みに賛同をいただいている」と手応えを話す。

■打ち上げ 仕事忘れて感動

町は１９８０年代から航空宇宙の実験を誘致してきたが、宇宙のまちとして注目されるようになったのはＩＳＴの存在が大きい。ホリエモンこと堀江貴文氏が13年に設立したＩＳＴは町内で開発を進め、19年５月に打ち上げた観測用小型ロケット「ＭＯＭＯ（モモ）」３号機が宇宙空間（高度１００キロ）到達に成功した。直近で打ち上げた21年は２機連続で成功し、発射の様子は新聞やテレビなどのほかＳＮＳでも広がった。

私は21年の２回の打ち上げを取材した。機体の移動や最終リハーサル、当日に機体を発射台に立ち上げる様子など、早朝含め支局から発射場までの片道約30キロを何度も往復した。過去の打ち上げは機体整備や天候を理由に日程変更が繰り返されたが、21年は２回とも予定通りに上がった。発射場から約４キロ離れた高台の見学場から青空を切り裂くように上昇する機体を肉眼で見ることができ、仕事を忘れて感動したのと同時に、トラブルがなくほっとした。


大樹町が建設を進める新しい発射場「LC-1」のイメージ
（スペースコタン提供）

宇宙港整備は経済効果も期待される。北海道経済連合会などの試算では、年10回程度の打ち上げで道内への経済波及効果は年２６７億円。町内ではＩＳＴの社員が増えていることなどから人口減少のペースが鈍化。住宅需要も堅調で、中心部では新築の民間アパートが目につく。

■町民の関心はいまひとつ

大樹の宇宙港構想には全国から注目が集まっているが、町民の意識や関心はさほど高くないと感じる。

昨年11月にスペースコタンが町内で開いたワークショップでは、参加した町民から「自分の生活にどう関わるのか分からない」「宇宙への投資を続けて大丈夫なのか」といった疑問や「今の大樹が良くて住んでいる。人が増え、地価や物価が高くなることを果たして町民の多くは望むのか」といった意見も上がった。

町は発射場やＩＳＴ工場の見学会を町民限定で行うなど、町民に宇宙港を身近に感じてもらえる取り組みに力を入れる考えだ。小さなまちが取り組む宇宙港整備が、地域に根差した形で進むことを願っている。

かなや・いくお▼１９９９年入社　千歳支局　経済部　旭川支社　東京報道センター　編集本部（現編集センター）などを経て　２０２０年９月から現職

私が会ったあの人

倉本聰さん 脚本家
ドラマが根を張る本気の追求

花井 康子（中日新聞社）

「純と蛍」。役名だけで多くの人が思い浮かべるであろう、あの北の大地。あの場面、あの主題歌。国民的ドラマシリーズ「北の国から」は1981年に放送が始まった。冒頭は主人公の黒板五郎（田中邦衛）が育てる兄妹の名だ。

スタートから40年を前に、脚本家の倉本聰（そう）さんに話を聞く機会に恵まれた。84歳だったと記憶する。場所は、新富良野プリンスホテルに近接する森の中のバー。倉本さんが監修した。特注の赤ワインを手に「喫煙者のための店だから」と笑いながら紫煙をくゆらせる姿に、黒板家の物語に何度も涙した私は、少し、いや、かなり緊張して対面する席に座った。

■登場人物全員に履歴書

脚本を書く時は登場人物の履歴書を作る。これが倉本流。生い立ちなど背景を含めて人物を設定することで、直接描かれないことでも視聴者に何らかの事情が「ある」と感じさせる。それがドラマにリアリティーをもたせる。一場面しか登場しないラーメン屋の店員でも履歴を考えた。「脇役でも、その立場から物語を創ると面白くなる。人と人との化学反応でドラマが生まれる」。画面に映るかどうかは関係なく、そういった丁寧なアプローチが根っことなり、唯一無二のドラマが創られた。

どうすれば根を張るドラマを創ることができるのか、問うてみたらこんな例え話が。倉本さんの娘さん夫妻が富士山に登った時のこと。五合目から登山を始めたと聞き、倉本さんは「一番下からでないと登ったとは言えない」と認めなかった。その後、夫妻は駿河湾から再挑戦したという。「社会が進化し皆、五合目がスタートラインだと誤解している。もっと下から登れば選択肢は無限なのに」



（2019年3月/東京都港区/共同通信社提供）

「北の国から」の制作でも、この信念が垣間見えた。一家が暮らす家は実際に現地に建設。野生のキタキツネとキャストが触れ合うところを撮ったり、雪道に足跡を残すために新雪が降るまで待ったり。しつこさで有名な杉田成道監督らと共に、出演者に恨まれながらも氷点下20度以下の地でテイクを重ねた。ふさわしい言葉が見つからないくらいの「本気」だ。

■「自然に試されている」

そもそもの始まりは倉本さんの北海道への移住がきっかけだった。当時39歳。ある放送局とのいざこざが原因だったそうだ。寒暖差が激しく、自然林のあるところが条件。東京では感じられない環境を求めた。だが、移り住んですぐ精神が不安定に。夜は漆黒の闇に包まれ、外では自分の手が見えず、凍死の危険が迫る。「自然に試されている気がして」。そんな中、地域の人に話を聞くうちにドラマの土台が創られていった。

柱にしたのは「地方の価値観」。この思いが24回の連続ドラマとスペシャル版を放送した計20年間を貫いた。視聴率は連続ドラマの最終回で20％を超え、最後のスペシャルでは38・4％をマーク。番組の視聴方法が変わった令和の時代において、単純比較はできないが…。夜も更けた頃、同席していた放送局のスタッフらに、倉本さんが声を荒らげた。「最近のドラマはどう事件を起こすかばかり。テレビ局は金もうけばかり。一回死んで生まれ変わってくれ！」。あんなドラマは創れない―。そうつぶやいたテレビマンの隣で、私はもう一度と願った。

（はない・みなこ　2003年入社　現在　文化芸能部記者）

次号は高山哲哉さん（NHK）にバトンが渡ります。

IT編⑦ QGISとFlourishで地図を作ろう

12・10／講師：小宮山亮磨 朝日新聞社デジタル機動報道部兼科学みらい部／出席：会場6人、ウェブ36人

可視化することで新たな気づきも

地理空間情報データを閲覧、編集、分析ができる「QGIS」と、可視化ツール「Flourish」の使い方をハンズオンで学んだ。QGISで国勢調査のデータから神奈川県の各市町村の高齢者比率を算出。そのデータをFlourishで読み込み、割合ごとに市町村を色分けし可視化した。データを可視化することで、数字を見るだけではわからなかった新たな気づきも。講義で使ったソフトもデータも全てタダ。特ダネもタダで手に入る？

調査報道⑦ 取材で使えるフライトレーダーとマリントラフィック

12・17／講師：知野雄介 フジテレビ社会部デスク、朝田賢治 日本経済新聞社データ・ジャーナリスト／出席：会場13人、ウェブ40人

「使って慣れる」が大切

飛行機や船の航跡をリアルタイムで追うことができる「フライトレーダー」と「マリントラフィック」。フライトレーダーでは警察や消防、他社のヘリの動きまでわかるため、事件事故の端緒になり得る。「こたつに座りながら独自が取れてしまうかもしれない時代」と知野さん。

朝田さんはマリントラフィックを使った事例を紹介。船舶の航跡を収集し、ロシアによるウクライナ侵攻後も、ロシアから欧州に石油が運ばれている実態を突き止めた。いずれのツールも「使って慣れる」が大切だ。

（事務局）

土曜記者ゼミ

マイBOOK マイPR

『南進の口碑』

秋山　哲（毎日新聞出身）

南方特別留学生、苦闘の生涯と彼の見た日本

私の小説第2作目である。前作『耳順居日記』と同様、アマゾン方式のオンデマンド出版で制作した。筆名も同様に「檜節郎」だが、舞台も時代も全く異なる物語である。

太平洋戦争中に、東南アジアから「南方特別留学生」が日本にやってきた。そのうち、広島高等師範学校に学んだ2人が原爆被災死するという悲劇となる。彼らの苦闘の生涯と、当時の東南アジア青年の目で見た日本と東南アジアの関係のあり方を問うている。

NextPublishing Authors Press
1,980円

『教育改革を問う　キーパーソン7人と考える「最新論争点」』

中西　茂（読売新聞出身）

激動の10年から見通す教育界の未来

教育を専門的に取材するようになって間もなく30年。その中でも、民主党政権と第2次以降の安倍内閣の教育改革が行われた2010年代ほど、教育の世界が激変した時期はありません。その間、月刊の教育雑誌に書き続けてきたコラムを編集・再構成するとともに、教育界のキーパーソン7人にインタビューしました。教育改革の現在は過去とつながっています。キーパーソンとの対話から未来が見通せます。教育界の温故知新の書と自負しています。



教育開発研究所
2,530円

『ゾルゲ・ファイル 1941―1945 赤軍情報本部機密文書』

アンドレイ・フェシュン著
名越　健郎訳（時事通信出身）

ドイツ軍侵攻、日本軍南進のスクープ網羅

ゾルゲ事件は日本では関心が低下したが、ロシアでは愛国主義高揚で英雄視されてきた。知人のロシア人研究者が、ゾルゲの東京電など機密文書650点を公文書館で集めて出版したので、活動がピークだった1941年とそれ以降の文書を翻訳した。ドイツ軍侵攻、日本軍南進などゾルゲのスクープが網羅されており、ゾルゲ研究には必須。電報を受ける旧ソ連軍参謀本部情報総局（GRU）デスクのコメントの訳が難しく、時事外信部デスクの引き継ぎ簿を思い出した。



みすず書房
7,040円

『世界のリーダー185人　ヒロシマ、ナガサキで発した「言葉」』

三山　秀昭（広島テレビ顧問、読売新聞出身）

G7広島サミットへの視座

広島、長崎を訪れた世界のリーダーが発した「言葉」は年月が経ち、散逸している。それを徹底収集し、約3千人から185人を抽出、当時の国際情勢を踏まえて読み解いた。オバマ、ゴルバチョフ、核を自ら放棄した南アの大統領、核を放棄させられたウクライナの大統領、2人のローマ教皇、5人の欧米ジャーナリストの役割、無言を貫いたマリリン・モンローなど多彩な著名人が登場する。日本の歴代首相の被爆への熱量の違いも垣間見える。メディア関係者には便利な一冊だろう。



南々社
1,980円

新しい個人Ｄ会員

浅川　澄一（あさかわ　すみかず）



1971年日本経済新聞入社。「日経トレンディ」創刊編集長、流通経済部長、編集委員など。2011年退社。現在、公益社団法人長寿社会文化協会理事。

本業の取材に美術館巡り、城跡散策、ラグビー観戦…。慌ただしく出歩く日々です。予定がないと不安に駆られる性格らしい。

小河正義ジャーナリスト基金　助成対象決定

元日本記者クラブ会員で、日本経済新聞編集委員だった故小河正義（おごうまさよし）さんの遺志を受け継いで設立された「小河正義ジャーナリスト基金」の第４回助成対象者が決まりました。

選ばれたのは、外国人研修生問題等を取材し続けているジャーナリストの出井康博（いでいやすひろ）さんと、企業関連の調査報道を続けているジャーナリストの村上力（むらかみつとむ）さんの２人。それぞれに助成金30万円が支給されました。助成式はオンラインで昨年12月１日に行われました。

同助成事業は毎年８月から10月に募集しています。これまでの業績評価ではなく、今後の取材活動への期待として、フリーの若手ジャーナリストを中心に支援しています。取材分野、国籍は問いません。問い合わせはgreen@rief-jp.org（担当 藤井）まで。

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を　1/31まで

日本記者クラブ賞と同特別賞の応募締め切りが１月31日（火）に迫ってきました。積極的な推薦をお願いいたします。

■日本記者クラブ賞

取材、報道、評論活動を通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員または法人会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であれば推薦できます。

■日本記者クラブ賞特別賞

今年12回目となる特別賞は、原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。クラブ会員だけでなく、日本新聞協会もしくは日本民間放送連盟の加盟社に属する方であればどなたでも推薦できます。

＊

両賞とも、推薦者は所定の推薦書と推薦理由（2000字以内）を記入し、参考資料を添えて提出願います。推薦書はウェブサイトからもダウンロードできます。また映像・音声資料はデータ共有での応募も可能となりました。

詳細は事務局クラブ賞担当の村田（03-3503-2727）へお問い合わせください。

会報委員から

次の「ワールド」も期待

ドキドキハラハラする試合の連続に心が熱くなった。昨年12月中旬まで約１カ月にわたり行われたサッカーのワールドカップ（W杯）カタール大会。初の中東開催となった４年に１度の祭典は、アルゼンチンの優勝で幕を閉じた。

決勝はアルゼンチンの至宝、メッシが光を放ち、自身５度目のW杯出場で悲願を成就した。多くのメディアが表彰式で誇らしげにトロフィーを掲げるメッシの写真や映像を手厚く扱っていたことに象徴されるように、スターの存在感は際立っていた。帰国後の凱旋パレードには、英雄を一目見ようと４００万人以上が詰め掛けたとのこと。アルゼンチン国民にとっては何よりのクリスマスプレゼントになっただろう。

日本代表の躍進が大会の盛り上がりにつながったことは言うまでもない。１次リーグでドイツ、スペインという欧州の歴代優勝国を逆転で撃破した一方、優勢とみられたコスタリカ戦は敗北。まるでジェットコースターのような展開に一喜一憂した。決勝トーナメント１回戦でクロアチアにＰＫ戦で屈し、目標の８強以上はならなかったが、森保一監督のぶれない采配、それに応えたイレブンの奮闘は称賛に値する。

近年は２０１９年のラグビーW杯日本大会で史上初の８強入りを果たした日本代表に押され気味だったが、今大会の活躍でサムライブルーの注目度はさらに高まるだろう。

岩手県の新聞社としては、日本代表に地元出身の選手がいなかったことが残念だった。だが、岩手には奥州市出身の米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平がいる。3月に開催されるワールド・ベースボール・クラシック（WBC）に出場を表明。投打の「二刀流」はどんな衝撃を与えてくれるのか。今からドキドキワクワクで胸がいっぱいだ。

岩手日報社東京支社編集部長
細川　克也

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 睦月会席（1/31まで）

先付：穴子小袖寿司、ふぐ皮煮こごり、アスパラサーモン巻き　お椀：蟹つみれ、しめじ、三ツ葉　造り：鮪、勘八、鯛　焼物：鰆西京焼き　煮物：筍、蕪、信田巻き　揚物：海老あられ揚げ、茄子、舞茸、青唐　食事：蟹雑炊　水菓子：季節の果物（5,500円）　（板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（1/31まで）

シーフードマリネ サラダ仕立て、クリームコーンスープ、牛フィレステーキとスズキのポワレ グリーンマスタードソース、フルーツグラタン、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：佐藤和治）

新年会プランご利用ください　1月31日まで

新年会向けの宴会プランを用意しました。お一人3,300円（税込み）でスモークサーモン、グリルチキン、アラスカ特製野菜カレーなどお料理10種をご提供します。プラス1,430円（税込み）で２時間のフリードリンクをお付けします。別途部屋代がかかります。この機会にぜひご利用ください。お問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2724）。

新年互礼会員懇親会は見送ります

新型コロナ感染拡大防止のため、新年互礼会員懇親会は今年も開催を取りやめます。

「2022年予想アンケート」の結果と最高得点者の紹介は会報２月号に掲載いたします。

予想アンケートの投票を

「2023年予想アンケート」の投票用紙を今月号に同封しています。ファクス（03-3503-7271）か郵送で投票してください。または、ＱＲコードからネットで投票もできます。締め切りは１月31日（火）です。

今後の行事予定（12/28現在）

23㊊	13：00 ～ 14：30　10階ホール 「新型コロナウイルス」⑧　観光再生への道 山田桂一郎 JTIC.SWISS代表
	16：00 ～ 17：30　10階ホール 「雇用問題研究会」⑤　“５％賃上げ春闘”の課題 山田久 日本総合研究所副理事長
25㊌	13：00 ～ 14：00　10階ホール 「レカネマブとこれからの認知症治療」 岩坪威 東京大学教授

山形新聞内定者がクラブを見学

山形新聞社にこの春入社予定の内定者９人が昨年12月14日にクラブを訪れました。江木専務理事が、クラブの成り立ちや記者会見を中心に最近の事業内容を説明しました。中でも、会見はリモートでも参加できることに大いに関心を示していました。同行してきた長岡伸明東京支社編集部長は「コロナで中断していましたが、３年ぶりに来ることができました。クラブのことがよく理解できたと思います」。その後、10階ホールやゲストルームなどを見学してもらいました。

会員社の中には、研修の一環として新入社員が見学に来て、会見に参加していくところもあります。クラブのことを知ってもらう良い機会ですので、見学のご希望があれば遠慮なく事務局にお問い合わせください。

ご寄贈いただきました

ラウンジの書架でご覧いただけます。

『目撃者たちの記憶 1964 ～2021』

毎日新聞写真部OB会 編


（大空出版）

毎日新聞創刊150周年記念出版と銘打った写真部史です。同OB会編で1989年に出版した『「激写」昭和』の続編にあたり、２つの東京五輪1964 ～ 2021の報道写真を選びました。

日本新聞協会長でもある丸山昌宏毎日新聞社会長が序文を寄せています。元東京本社写真部長の丸山会長は「90年にわたる写真部の伝統」を語り、毎日新聞は日本新聞協会賞の報道部門で最多受賞34回を誇るが、「うち10回が写真報道」と述べています。　毎日新聞写真部OB会

■会議報告

●第534回企画委員会

（12.6　9階会見場＆オンライン）

新任の椛島滋委員（西日本新聞社）があいさつした後、2023年予想アンケート10問を作成した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、田玉、佐藤、澤田、橋本、猪熊、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、小林、山岸、椛島、五味、伊藤、出川、名村、平井、野田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第544回会員資格委員会（12.15　大会議室）

2023年１月１日付入退会を審議、理事会に答申した。運営改善計画で担当する会員制度について意見交換した。

出席　前木委員長、竹川、広瀬、居石、小池、佐藤、森安の各委員。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

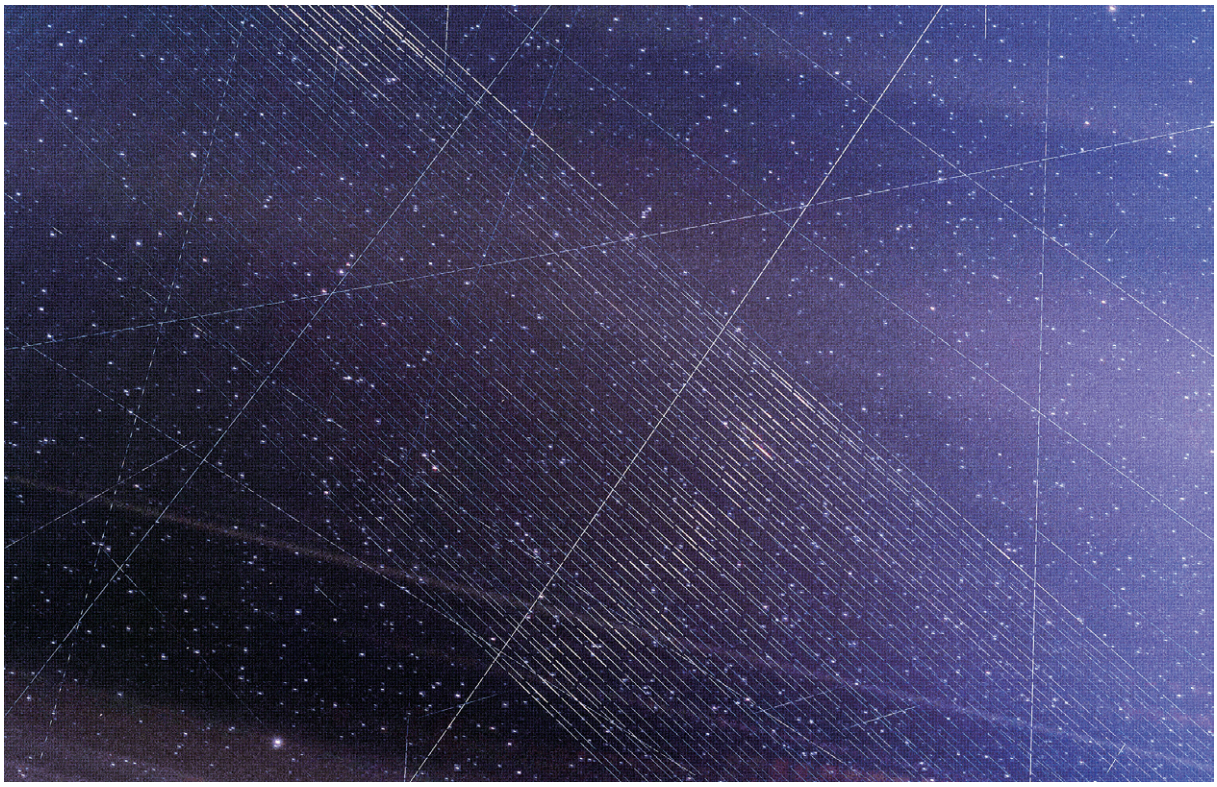
会員現況　●法人会員：126社　●基本会員：717人　●個人会員：1,092人
●法人・個人賛助会員：56社・122人　●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人　●学生会員：43人　計：182社・2,079人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委　員＝勝田 洋人　倉澤 治雄　今野 洋史
真田 正明　古沢 由紀子　細川 克也
水野 雅央　本橋 春紀　森安 豊一
山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：森　研人（中日新聞社写真部）



夜明け前の空を横切る多くの人工衛星の光跡。右下から左上に向かって平行に並ぶ光跡は「スターリンク」の衛星群。動画はhttps://www.chunichi.co.jp/article/588117＝2022年11月10日未明、北海道弟子屈町

慈しむ光か、カオスの傷か

傷ついたアナログディスクの盤面のような。でも、これは最近の天体写真だ。11分間に撮った夜空の写真687枚がPCで合成されている。たくさんの平行線はスターリンクの複数の衛星の光跡。ご存知イーロン・マスクのスペースX社の無償提供のおかげでウクライナの国民や軍はロシアによる侵攻後も衛星通信でインターネット利用環境を確保できている。伝送手段は強い防衛力になった。

60年前、ケネディ暗殺はその日がお披露目だった日米宇宙中継で日本に伝えられた。ダラスから一報を入れた米通信社記者は送稿後も電話を離さず、刹那的にスクープを守ったという。いくらすばらしいコンテンツがあっても伝送手段がなければ、宝の持ち腐れになる極端な例だ。

それを思い知らされたのは日本航空123便墜落事故の独占スクープ「生存者救出」の生中継だった。スクープした民放テレビは御巣鷹の尾根の墜落現場に衛星中継の伝送手段を運び上げていたと聞いた。別の民放テレビの特番キャスターだった私は指をくわえて見る以外なかった。

技術は日進月歩だ。インターネットは歴史ある新聞ばかりか戦後長らくメディア技術の寵児だったテレビをもいつの間にか、窮地に追いやりつつある。

イーロン・マスクは、コンテンツの面でもSNSに強烈な一石を投じた。ツイッター買収後、だれの目にもタイムラインが大きく様変わりした。彼は大量首切りを含む改革を「言論の自由を守るため」と説明した。この改革に対しては、賛成、反対の「言論」は数多い。でもツイッターのコンテンツの何がどう変わったのか、全体像についての客観的な報道はできそうもない。それは大衆化を超えたSNSのカオス化だけのせいなのか。

（萩谷　順）